

第2回 ビジネス・レーパー・モニター調査／業況調査の要約

1. 調査の趣旨

当機構は、2003年10月から、企業、事業主団体、単位労働組合、産業別労働組合をモニターとして、年4回、定点観測的に景気判断や雇用動向、労使の課題などを尋ねる「ビジネス・レーパー・モニター（BLM）調査」を開始している。本調査の対象は、当機構のビジネス・レーパー・モニターに登録した民間企業110社、事業主団体58団体、単位労働組合43組合、産業別労働組合29組織。調査方法は、インターネット上の専用回答WEBサイトを利用したアンケート方式で、調査時期は、2004年2月24日～3月10日。回答状況は、民間企業103社（回収率93.6%）、事業主団体55団体（同94.8%）、単組41組合（同95.3%）、産別23組織（79.3%）となっている。

本稿は、企業と事業主団体の業況判断について、今期（第1四半期、04年1～3月）と次期見通し（第2四半期、04年4月～6月）を、「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の5段階で尋ねた結果をまとめた（業況評価結果を数値化し、各業種の評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果を集計）。回答企業を規模別にみると、100人未満が3社で、100～299人が3社、300～999人が7社、1000人以上が90社。業種は、企業モニターと団体モニターを合わせ、74業種の回答を得た。

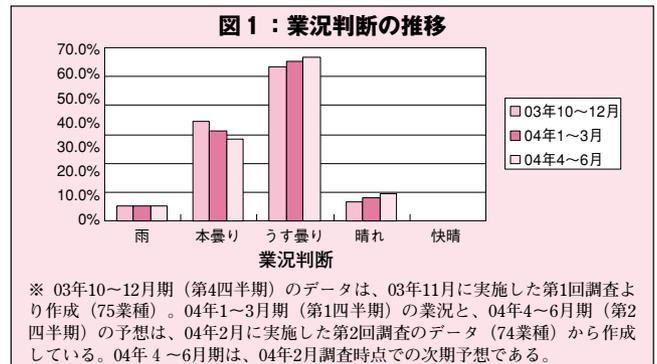
2. 74業種中41業種、約半数の業種が「うす曇り」と判断——各企業・団体モニターの現在の業況

第1四半期（2004年1～3月）の業況は、今回回答があった74業種のうち、「快晴」とする業種がゼロ、「晴れ」が6業種（業種全体に占める割合は8.1%）、「うす曇り」が41業種（同55.4%）、「本曇り」が23業種（同31.1%）、「雨」が4業種（同5.4%）となっている（表1参照。なお、業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価・判断理由とは必ずしも一致しない）。74業種中41業種、約半数の業種が「うす曇り」と判断している。

表1 第1四半期（2004年1～3月）の業況

業況	業種数	内容
快晴	0業種	—
晴れ	6業種	木材、海運、証券、リース、請負、中小企業
うす曇り	41業種	住宅、食品、パン・菓子、アパレル、紙パルプ、医薬品、スポーツ用品、化学、ゴム、硝子、石膏、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、工作機械、電機、自動車、造船・重機、事務・精密機器、遊技機器、ガス、港湾運輸、鉄道、通信、商社、百貨店、自動車販売、電器小売、ガソリンスタンド、玩具等販売、クレジット、民間放送、ネットビジネス、事務処理サービス、遊園地、シルバー産業、金型、葬祭、EMS、人材紹介関連
本曇り	23業種	建設、不動産、水産、印刷、化繊、石油精製、陶業、製缶、電力、航空運輸、道路貨物、ハイヤー・タクシー、スーパー、ホームセンター、外食、情報サービス、出版、警備、事業所給食、ホテル、旅行、ゴルフ、専修学校等
雨	4業種	繊維、化粧品、セメント、電線

なお、BLM調査は同一のモニターに定期的に業況判断を尋ねているため、前回調査との比較が可能である（前回調査／第1回調査では75業種が回答）。前期（前回調査の今期：03年10～12月）と、今回調査の今期（04年1～3月）及び次期予想（04年4～6月）の業種全般における業況判断の割合を示すと、「雨」はほとんど変化はないものの、「本曇り」は前期の34.7%から今期31.1%に減少。次期予想では、28.4%とさらに減っている。その一方で、「うす曇り」が、前期53.3%、今期55.4%と若干増え、次期予想でも56.8%と増加。「晴れ」も前期6.7%から今期8.1%にアップし、次期予想では9.5%とさらに増えるなど、全般的に好転している（図1参照）。



3. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由を抜粋し紹介する。

1) 「晴れ」と判断した業界の理由

「晴れ」と評価した業界は、「木材」や「海運」「証券」「請負」などの6業種となった。例えば、「証券」業界が「晴れ」と評価した理由は、「経済指標の好転、2月下旬からの円安傾向による円高警戒感の後退により、日本経済の先行きに目先安心感が広がっている。このような状況を背景に、外国人投資家の大幅な日本株買い越し、個人投資家の参加拡大により、株式市場が年初来高値を更新していること」などをあげている。「海運」も「前四半期より継続して、海運マーケットが非常に好調に推移」としている。「木材」をみると、「住宅着工が堅調に推移。これを反映して、合板の生産・出荷は順調。3月下旬に入り、原木高、船運賃の上昇により、製造コストが上昇してきている。このことはいまだ製品（合板）価格には反映できていない」などとしている。「請負」も、「自動車関連産業をはじめ全業種にわたって生産が好調。加えて、アウトソーシング化の進展で需要がバブル期を上回る勢い。しかしながら、『快晴』とまでいかないのは、労働力が不足しているため、注文が処理できない」をあげた。おおむね市場環境が改善しつつあり、需要が堅調に続いていることが自信につながっている

ものの、原材料価格の上昇を生産価格に転嫁しきれていないことなど、コスト面での懸念が今一つ「快晴」との判断をうてない理由のようだ。

2) 「うす曇り」と判断した業界の理由

「うす曇り」は前回調査に引き続きもっとも多い41業種。「うす曇り」と判断した業界では、「鉄鋼」の理由がもっとも代表的なものとなった。「堅調な国内鋼材需要、中国をはじめアジア向けを中心に依然好調な鋼材輸出に支えられ、鉄鋼生産はハイレベルにある。これに鋼材取価の是正（アップ）、合理化効果により、全般的には業績回復傾向。ただし、中国の旺盛な輸入需要の影響から、原料価格、海上運賃の高騰が懸念材料」。アジアも含めた需要の増加により業績が回復基調にあることを伺わせる意見が目立つものの、やはり原料価格の上昇などコスト面に懸念が残っている。「造船・重機」を見ても、「オイルショック以降、最高の受注量」でありながら、現在、建造中の船舶の船価が低いと、収益の向上につながらない。比較的堅調と言われる自動車産業でも、「米国をはじめとする海外市場に支えられており、不安定要因を抱える国際情勢や為替など懸念される材料が多い。中国、韓国など、アジア諸国の台頭がめざましく、コスト競争面での国際競争はさらに激化」などと警戒を怠らない。需要の伸びから、生産数量的に大きく落ち込むことは当面ないものの、さらなる原材料価格の高騰や円高が懸念され、今後も厳しい経営環境が続くとの予想だ。

今回の調査の特徴は、一部の製品需要について、国外だけでなく国内需要の回復をうかがわせる記述が目立ち始めたことだ。「工作機械」は、「中国向けの受注が好調に推移。さらに国内においては、IT関連の好調さに加え自動車産業向けの受注も堅調に推移」などとしており、「電機」も、「薄型TV、DVD機器、カメラ付携帯、ドラム式洗濯乾燥機、食器洗い機などが牽引役となり、関連する部品・デバイスともに民生用電気機器は伸びが見込まれる」などとしている。

3) 「本曇り」と判断した業界の主な理由

「本曇り」と判断した業界は、「建設」「不動産」「化繊」「スーパー」「外食」などの23業種。主な理由をみると、市場の低価格志向と需要の伸び悩み、さらに競争激化を回答する業界が目立つ。一部の業界では、景気回復は外需に支えられているもので、消費者には景気回復が実感として感じられないとの認識が強いようだ。例えば、「化繊」は、「①長期の繊維生産の低落傾向継続②企業の事業撤退、設備縮小③輸入浸透率の上昇④消費構造の変化による被服購入費の減少」などと依然厳しい状況を示している。「水産」は「魚価、製品安。人件費コスト高」をあげ、「石油精製」も「国際原油市況の高値、国内石油製品市況の低迷」を指摘。「不動産」は、「東京の大型オフィスビルの稼働率は回復しつつあるが、テナント誘致競争は激しく、賃料の安定・回復までには至っていない。マンションの大量供給が続く、顧客の選別の眼が厳しくなるなか、仕入れ、企画、販売戦略も競争

激化している」との認識だ。

なお、今調査では、調査時期が2月であったことから、食の安全面など市場の混乱への対応に苦慮する姿も垣間見えた。「外食」では、「米国のBSE発生、さらに鳥インフルエンザなど消費者の食の安全に対する警戒感が外食消費にとって逆風となっている」としており、「旅行」でも、「鳥インフルエンザなどの新しい不安により、主な渡航先である東南アジアの申し込みが激減」など、BSE、鳥インフルエンザ、SARS禍、イラク戦争、テロなど外生要因による一時的な需要の落ち込みが見られる。

4) 「雨」と判断した業界の主な理由

「雨」と評価した業界は、「繊維」「化粧品」「セメント」「電線」の4業種。例えば、「セメント」では、「公共投資が大幅に減少しているため国内需要が低迷」をあげていた。国内需要の低迷や消費の多様化に対応するための競争激化のなか、利益をなかなかあげられない構造をあげる意見もあった。

4. 次期業況の予想も今期とほぼ変わらず——次期（2004年4～6月）の業況見通し

次期（2004年4～6月）の業況見通しは、「うす曇り」が56.8%と最も多く、次いで「本曇り」28.4%、「晴れ」9.5%の順で、「雨」は5.4%。「快晴」との回答はなかった。今期（2004年1～3月）よりも好転するとした業種は6業種、悪化するとした業種は3業種で、好転予想業種が悪化予想業種を若干上回っているものの、現在の業況と同じ業況判断をした業界が64業種（86.4%）もあり、景気動向はほぼ今回の状況と同じとなり、この傾向が継続するものとみられる。

1) 業況好転予想業種

業況好転予想業種は、「金型」「シルバー産業」「不動産」「航空運輸」「スーパー」「情報サービス」の6業種。「うす曇り」から「晴れ」に好転する理由として、例えば「金型」は受注増の継続をあげている。「本曇り」から「うす曇り」に好転するとした「航空運輸」では「イラク戦争・SARS禍・鳥インフルエンザの影響が払拭」や、国内線でも「景気回復を背景に個人需要に期待感」がもてるとしている。「スーパー」も「来店客数は増大傾向であり、単価低下の縮小」を好転要因としてあげた。「情報サービス」も、「国内景気回復により、設備投資意欲が高まると考えられ、価格の下げ止まり、あるいは上昇を期待」などとしている。

2) 業況悪化予想業種

一方、業況悪化予想業種は、「木材」「パン・菓子」「百貨店」の3業種。「うす曇り」から「本曇り」に悪化するとした「パン・菓子」は、「回復してきた需要にかげりが見える。収益を支えるヒット商品が出ない」などとしている。「百貨店」も「7月参議院選挙の影響で、消費が低迷する可能性。選挙後は、年金改革と関連して増税論議が活発になるため、消費者心理を冷やす可能性が高い」などとしている。